



# 鉱工業の崩壊と地域再生の模索

—スロヴァキア地方都市の経験と営為—

いしかわ  
石川

あきひろ  
晃弘

●中央大学名誉教授・社会学

東欧で社会主義体制が崩壊してから今年で24年になる。この間に人びとは政治的にも文化的にも自由を享受できるようになり、街並みも街を走る車も見違えるほどきれいになった。しかし資本主義化した新体制のもとで社会的・経済的には人びととの間に貧富の格差が広がり、地域格差も顕著に拡大した。地域格差を失業率でみるならば、今年7月現在、スロヴァキア全国平均13.99%に対して、西部にある首都ブラチスラヴァの中心部では5.60%で完全雇用近く、他方、中部のバンスコビストリツァ県では19.03%、東部のプレショウ県では19.62%にのぼり、先進地域の西部と後背地の中部や東部とではかなり大きな隔りがある。中部や東部の町では、産業や雇用はどうなっているのか。この9月、これらの地方の町を歩いてみた。

そのひとつが中部地方の山間の狭隘な土地に立つ、人口1万人ほどの町、バンスカー・シチャヴニツァである。この町はかつて金銀を産出するヨーロッパ有数の鉱業都市として栄え、18世紀の80年代には23,000人を超す人口を抱えて、ハンガリー王国（当時スロヴァキアはその範囲の中にあつた）でブラチスラヴァとデブレツェンに次ぐ第3の規模の都市であつた。この町の鉱業労働は主として男性に依存し、その後ここに立地した縫製

工場が女性の主な就労の場となり、社会主義時代は主としてこの二つの産業が地域住民の雇用と生活を支えていた。

ところが体制転換後の企業改革と民営化のもとで、事態は一変した。鉱業企業は1994年に閉鎖されていまはもう存在せず、そこで働いていた人たちは労働事務所（職安のような所）で再訓練を受けて別な職種に変わったり、あるいは町の外に出て行った。1,000人の従業員を抱えていた縫製工場の方は、民営化のもとで6つの中小企業に分かれ、それぞれが雇用の継続を希望する従業員を引き取ったが、現在残っているのはそのうちの1社にすぎず、その従業員は60人を数えるだけである。

社会主義時代にはこの工場の製品は国内だけでなく、他の東欧諸国やソ連など、広く社会主義陣営内の経済圏にも輸出されていた。その経済圏が崩壊した後、西側市場向けに営業を転換できず、西側の企業の賃加工で生きていくしか道はなかつた。いま残っている縫製工場はドイツの企業の賃加工をしているだけである。つまりデザインと素材はドイツの企業から送られてきて、この工場ではそれを使って製品を作り上げ、それをドイツの企業に送り、それがそのドイツの企業の商標で市場に出るのである。ドイツの企業にとってこの工場との取引が魅力的なのは、加工賃が安いことで



世界遺産 バンスカー・シチアヴニツァのカルバリ  
ボランティアとともに修復作業が進められている

ある。しかしスロヴァキアでもしだいに賃金水準が上がってきており、工場としても加工賃も上げざるを得なくなると、外国企業は一般に賃加工先を人件費の安いウクライナやルーマニアやブルガリアに移す傾向が進んでおり、この工場の将来も明るくはない。とって自社製品を開発するだけの資本力や技術力の蓄積がなく、並みの製品を出すだけでは中国製などアジアから流入する低価格衣料品に競争で負けてしまう。

そのような流れの中でこの地域の周辺近隣村を含めた失業率は増加の傾向を辿りつづけ、社会主義時代にはゼロだったのが1995年8月には13%となり、今年7月は19%にのぼっている。

しかし、この町の地形と交通の便からいって、外部資本による工業振興とそれによる雇用開発は期待薄である。可能性があるとするれば、この町の歴史と文化の蓄積をベースとした観光業の開発である。ここ十余年の間にホテルも整備され、民宿も増えた。この町はユネスコ世界遺産に登録され、知名度は高まっている。チェコ、オーストリア、ハンガリーなどからそれぞれ年間1,000人以上の宿泊客があり、イギリスやフランスからもそれぞれ数百人が来て宿泊している。日本からの観光客も増えてきた。この町には鉱業に関連した自然博物館や歴史博物館、新旧の城址がある。郊外に出

ると雄大な自然の眺望を満喫でき、湖畔での安らぎやスキー場でのウィンター・スポーツも楽しめる。また、近年、ジャズやクラシック音楽などのコンサートや映画祭、サラマンダー祭という地元の伝統的な鉱山祭りなど、文化イベントも活発に行われている。これらが観光客を招いている。町の外にある丘に立つ教会様式の建造物（カルバリ）とその周辺の修理と維持には、日本人学生も含めて諸外国からボランティアが参加している。

そしていま、地元の文化と観光の潜在的資源を、雇用創出も含めて地域振興につなげようという、市民の草の根からの主体的な動きが出てきた。近隣町村を含めて13の自治体と35の企業が会員となってスロヴァキアで最初の地域観光開発連盟ができ、8万ユーロの予算規模で活動を始めている。この営みは国の施策や外部大資本の投資によるものではなく、地元の役場を巻き込み、小企業家のイニシアティブで進められている、市民主体の活動である。住民自身が地域の問題に協働で立ち向かっているこの活動は、すべてを「お上」任せにしていた社会主義時代の慣行から絶縁した、市民の主体的メンタリティの形成と成熟の証左とみていい。外面的な体制や機構の変革だけでなく、こうした人びとの意識の転換のなかに、新時代の社会の定着が垣間見られる。